

# 4 労働・金融

## 1 職業紹介状況(足立区・荒川区)

年度	区分	月間有効求人数	新規求人数	月間有効求職者数			新規求職申込数			紹介数			就職数		
				総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
令和4年		11,308	48,080	13,416	6,562	6,831	29,190	13,657	15,494	37,783	19,261	18,486	5,838	2,814	3,020
5		11,585	48,501	12,391	5,871	6,491	27,320	12,645	14,624	34,913	17,584	17,209	6,023	2,864	3,156
6		11,500	47,673	13,166	6,260	6,670	27,287	12,753	14,491	34,142	17,700	16,396	5,942	2,887	3,041

資料：足立公共職業安定所

(注1)月間有効求人数及び月間有効求職者数は各年の月平均である。

(注2)求職申込書の性別欄の記載が任意になったことに伴い、男女別の合計は総数と必ずしも一致しない。

(注3)学卒を除く。

(注4)平成20年度からは一般に加えパートを含む。

(注5)令和3年9月以降はオンライン登録者の件数を含む。

## 2 あだちワークセンター利用状況

年度	区分	来所者数	新規求職者数	就職件数
令和4年		14,219	1,892	698
5		10,880	1,475	621
6		9,489	1,265	589

資料：足立公共職業安定所

## 3 新規学卒者就職状況(足立区・荒川区)

区分・年度	区分	求人総数	就職数		
			総数	男	女
中学	令和4年	-	-	-	-
	5	2	-	-	-
	6	2	-	-	-
高校	令和4年	1,331	387	260	127
	5	1,435	299	210	89
	6	1,509	316	235	81

資料：足立公共職業安定所

(注)7年3月末現在。

## 4 日雇い職業紹介状況(足立区・荒川区)

年度	区分	登録者数	就労実人数 (月平均)	就 労 延 人 数			不就労延人数
				総 数	公 共 及 び 準 公 共 事 業	民 間 そ の 他 事 業	
令和4年		130	92	5,156	4,444	712	2,746
5		117	83	4,892	4,266	626	3,122
6		100	74	4,778	4,110	668	2,935

資料：足立公共職業安定所

(注)登録者数のみ各年12月現在の数値、他は年度統計である。

## 5 雇用保険(一般)支給状況(足立区・荒川区)

年度	区分	受給資格決定件数			受給者実人員(月平均)			支 給 金 額(千円)		
		総 数	男	女	総 数	男	女	総 額	男	女
令和4年		9,139	4,049	5,090	2,860	1,275	1,585	4,823,772	2,320,591	2,503,181
5		9,358	4,151	5,207	2,920	1,274	1,646	4,934,398	2,326,505	2,607,893
6		9,106	4,110	4,996	3,120	1,400	1,720	5,642,268	2,726,955	2,915,313

資料：足立公共職業安定所

(注)短時間労働被保険者を含む。

## 6 あだち若者サポートステーション利用状況

年度	区分	開設日数	来 所 者 数			一日平均 来所者数
			総 数	うち29歳以下	うち再来所者数	
令和4年		246	2,381	1,534	2,287	10
5		246	3,113	1,907	2,996	13
6		251	3,049	1,994	2,919	12

資料：産業経済部 企業経営支援課

## 7 内職相談及び内職あっせん状況

年度	区分	求職者数	求 人		紹 介	
			事業所数	募集人数	事業所数	人 数
令和4年		152	56	296	49	52
5		168	55	280	41	50
6		223	56	257	65	75

資料：産業経済部 企業経営支援課

(注1)求職者数・求人については年度末時点の数値である。

(注2)紹介についてはのべ数値である。

## 8 労働組合数及び組合員数

〈産業大分類別〉

(各年6月30日現在)

年	区分	総数	建設業	製造業	電気・ガス・水道・熱業	情報通信業	郵便業、運輸業、業	小卸売業、業	保険業、業	金融業、業	不動産業、業	物品貸業、業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	娯楽業	生活関連業	支援業	教育、学業	医療、福祉	複合サービス業	複合サービス業	その他(分類されぬもの)	サービス業	公務	分類不能
組合数	令和4年	122	6	21	2	-	39	10	3	-	1	1	-	7	12	1	11	4	4						
	5	116	6	19	2	-	37	8	3	-	1	1	1	7	12	1	10	4	4						
	6	114	6	19	2	-	37	8	3	-	1	1	1	6	12	1	9	4	4						
組合員数	令和4年	27,065	9,638	3,741	1	-	5,092	2,113	600	-	5	2,346	-	451	482	447	278	1,624	247						
	5	25,958	9,535	3,672	2	-	4,862	1,965	615	-	5	1,602	218	422	497	433	271	1,600	259						
	6	25,547	9,769	3,579	1	-	4,619	1,726	577	-	5	1,602	257	415	566	404	281	1,534	212						

(注) 日本標準産業分類における分類項目の順。

〈企業規模別〉

(各年6月30日現在)

年	区分	総数	29人以下	30～99人	100～299人	300～499人	500～999人	1,000～4,999人	5,000人以上	その他	国公営
組合数	令和4年	122	5	16	22	6	11	19	18	15	10
	5	116	7	12	24	5	8	18	18	14	10
	6	114	6	11	26	4	8	18	18	13	10
組合員数	令和4年	27,065	50	232	1,159	714	1,646	7,080	4,357	9,733	2,094
	5	25,958	55	195	1,608	432	1,515	6,269	4,206	9,638	2,040
	6	25,547	54	163	1,645	365	1,512	6,281	3,763	9,806	1,958

〈加入主要団体別〉

(各年6月30日現在)

年	区分	総数	連合	全労連	全労協	左記に加入しない主要全国組合	左記以外の連合体等	独立	重複加入
組合数	令和4年	122	43	39	5	2	8	31	6
	5	116	39	36	5	2	9	31	6
	6	114	37	35	5	3	9	31	6
組合員数	令和4年	27,065	11,766	3,055	474	9,295	458	3,269	1,252
	5	25,958	10,734	2,850	444	9,191	640	3,309	1,210
	6	25,547	10,373	2,836	438	9,441	657	3,169	1,367

資料：東京都労働相談情報センター 亀戸事務所

(注) 「重複加入」とは2つ以上の団体に加入している組合で、それぞれの団体に集計してある。

## 9 勤労福祉サービスセンターゆう会員数

(各年4月1日現在)

年	区分	事業所数	会員数
令和5年	6	3,756	10,225
	7	3,640	10,319
	8	3,502	10,117

資料：公益財団法人 足立区勤労福祉サービスセンター

10 シルバー人材センター会員数及び契約金額

年度	区分	会 員 数	契 約 額 (千円)
令和4年		3,165	1,248,997
	5	3,128	1,315,390
	6	3,193	1,420,939

資料：産業経済部 企業経営支援課

11 産業分類別中小企業融資利用状況

年度・ 産業分類	一般事業資金		一般事業資金 (借換)		経営革新資金		経営安定資金		経営安定資金 (借換)		創業資金 (申告前)	
	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額
令和4年	80	856,020	4	21,500	-	-	12	104,100	-	-	79	479,430
5	71	673,390	8	83,500	-	-	18	132,950	-	-	100	582,420
6	89	911,300	10	142,000	3	28,000	14	90,800	-	-	89	510,970
建設業	24	251,720	4	55,000	1	3,000	8	56,300	-	-	23	116,580
製造業	12	99,200	1	10,000	1	10,000	1	5,500	-	-	3	21,930
運輸・ 通信業	14	151,880	-	-	-	-	-	-	-	-	11	57,400
卸・小売業	18	202,440	3	44,000	1	15,000	2	4,500	-	-	12	83,740
サービス業等	21	206,060	2	33,000	-	-	3	24,500	-	-	40	231,320

年度・ 産業分類	創業資金 (申告後)		小口零細資金		小口零細資金 (借換)		緊急経営資金		緊急経営資金 (借換)		緊急経営資金 (特別借換)	
	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額	実行 件数	実行金額
令和4年	37	210,650	297	1,385,745	16	100,990	3,291	24,429,340	166	1,243,510	-	-
5	78	384,950	317	1,423,679	23	129,260	2,205	17,647,190	110	902,930	405	4,009,526
6	80	409,750	530	2,358,240	35	172,500	1,527	11,470,000	36	286,850	383	4,098,999
建設業	24	137,300	156	766,890	15	74,200	501	4,035,650	10	92,400	128	1,407,393
製造業	2	8,000	43	143,240	1	1,600	236	1,640,650	5	56,500	57	571,300
運輸・ 通信業	11	48,070	40	178,510	2	22,000	108	864,200	2	12,200	24	314,500
卸・小売業	13	72,500	71	359,520	5	35,000	286	2,356,400	3	27,000	89	993,246
サービス業等	30	143,880	220	910,080	12	39,700	396	2,573,100	16	98,750	85	812,560

資料：産業経済部 企業経営支援課

(単位：千円)

(注) 日本標準産業分類における分類項目の順。